

## 「日本はポーランド企業にとってのアジアへのゲートウェーである」

2015年2月25日

駐ポーランド日本国大使 山中 誠

コモロフスキ大統領は、26日から日本を訪問される。滞日中、天皇皇后両陛下とのご会見のほか、安倍晋三総理との首脳会談に臨まれる。この大統領訪日は、一昨年の安倍総理ポーランド訪問とあいまって、両国の協力関係が真に戦略的次元へとアップグレードされたことを象徴するものである。

### コモロフスキ大統領訪日の意義

昨年、ポーランドは、歴史的民主化から四半世紀、EU加盟から十周年を盛大に祝い、経済の躍進と国際的地位の向上を誇示した。他方、隣国ウクライナの情勢は混迷の度を増している。日本は、アベノミクスにより経済の再建を力強く進める一方で、東アジアを中心に厳しい安全保障環境に直面している。第二次世界大戦終結から70周年の今年は、年頭からテロの憎むべき凶行が繰り返され、日本人を含む尊い命も犠牲となっている。このような激動の国際環境を背景として、民主主義、人権、法の支配など普遍的価値を信奉する両国の首脳が真の戦略的パートナーとして東京で会談することの意義は大きい。

### テロ、ウクライナと東アジア

安倍総理は、ポーランドが『中東欧の雄』として国際社会で重要な役割を果たしており、日本と基本的価値を共有し、グローバルな課題に共に取り組む極めて重要な戦略的パートナーであると考えている。安倍総理は、ポーランドの安全保障政策をはじめ大きな指導力を発揮されているコモロフスキ大統領と現下のウクライナ情勢について意見を交わすことを楽しみにしている。ウクライナの主権、独立、領土の一体性を守るため、両国とも力を尽くしている。対露制裁にそれぞれ立場から取り組むほか、日本は20億ドル以上をコミットした最大級の援助国として、ポーランドはウクライナに歴史的・文化的に近い隣国として、それぞれ対ウクライナ支援にも積極的に取り組んでいる。国際秩序を変更せんとする国際法に反する動きは、残念ながら東アジアの一部においても見られる。したがって、ウクライナと東アジアの情勢は、両首脳にとって重要で時宜を得た議題となろう。また、国際社会が取り組むテロとの戦いについても、戦略的パートナーとして意見が交わされることとなろう。

### 経済関係の戦略的強化

大統領一行には、強力なビジネス代表団が同行し、東京でビジネス・フォーラムが開催される。両国とも強固で持続可能な経済成長を模索する中、これに資する投資拡大が求められている。両国の成長戦略に役立つ投資関係の発展が期待されている。ポーランドではR&Dやイノベーションを推進するような外国投資が求められており、日本企業はそれができる。従来の自動車やエレクトロニクス関連に加えて、エネルギー、環境、食品、金融サービスなどが有望とされており、事実、そのような投資が見られつつある。ポーランド政府には、イノベーション

と構造改革を促進する日本企業の誘致に一層戦略的に取り組んでももらいたい。そのためにも、一層のインフラ整備 民営化 行政手続き簡素化に取り組み、日本企業にもっとポーランドのビジネスチャンスに目を向けさせることが望まれる。

石炭や原子力の利用についても両国の立場は近い。高効率石炭火力発電を含むクリーンコール技術については、コジェニツェの発電所建設をはじめ、幾つかの協力案件が前進しつつある。また、原子力発電所建設については、福島を教訓に世界一安全な技術を有する日本企業複数社が関心を示している。エネルギー分野のインフラ輸出については、日本は官民を上げて推進している。このようにエネルギー分野でも一層の二国間協力が期待される。

日本の成長戦略の中でも外国投資の一層の呼び込みが重視されているので、ポーランドからの対日投資も期待される。ポーランド企業が「国家戦略特区」などの対日投資優遇措置を積極的に活用してもらいたい。日本企業にとってポーランドが欧州へのゲートウェイとなったように、日本はポーランド企業のアジアへのゲートウェイになることができる。更に、南米チリでK G H Mと住友が共同で鉱山事業を始めたように、両国企業の第三国での協力も有望視される。アフリカやアジアでの両国企業協力は新しい投資関係のモデルとなろう。

両国間の貿易に目を転ずると、近年ポーランドの対日輸出が増加し、貿易赤字が減少する傾向にある。2013年の二国間貿易総額は過去最高の27億ユーロに達した。昨年8月には懸案となっていたポーランド産牛肉の対日輸出が解禁となった。ボレスワビエッツなどポーランド陶器が日本で人気を集めている。ポーランド産加工食品も対日輸出のチャンスが指摘されている。豚肉輸入については、アフリカ豚コレラ(A S F)ウィルスの危険の無いことが科学的に証明されれば禁輸解除となる。現在両国の関係当局間で継続している科学的知見に基づく緊密な協議を見守りたい。

両国の貿易投資関係の新しい展開を一層実り多いものとするためにも、現在交渉中の日EU・EPAの早期合意、締結が待ち望まれる。コモロフスキ大統領と安倍総理の間で、早期合意、本年中の実質合意を目指すことに意見の一致を見ることが望まれる。

## 草の根交流の強化

両国国民の相性は昔からたいへん良い。ポーランドにおける武道や日本食の人気、日本におけるショパンやポーランド映画の人気など枚挙に暇がない。しかし、草の根交流の制度的枠組みは意外と少ない。一昨年6月の両国首脳の合意により交渉を加速化させてきたワーキングホリデー制度を導入するための協定がまとまれば、若者の相互交流が活性化されよう。私はポーランド各地で講演する度に日本でのワーキングホリデーに対する若者の強い関心を感じてきた。この制度が実施されれば、単なる旅行では経験できない休暇、勤労、学習、暮らしなどを総合的に体験できるようになる。

国内外から年間10万人の来訪者のあるクラクフの日本美術技術博物館(M a n g g h a 館)が昨年11月創設20周年を迎えた。祝賀式典には安倍昭恵総理夫人がお祝いに駆け付けた。両国の地方都市間の新たな市民交流についても、クロトシンと隠岐の島の間で相撲を通じた交流

のための話し合いが始まっている。二年前からワルシャワで開催されている「日本祭り」は、1万5千人以上の参加する人気イベントとして定着しつつある。観光も拡大しつつあり、両国の交流と相互理解に役立っている。こうした草の根交流の好ましい動きは、コモロフスキ大統領の訪日を契機として更に勢いを増すこととなろう。